



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 湖東 彰弘 TEL 03-5687-6025
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,252	△6.3	1,331	6.6	1,475	10.8	1,046	△25.2
27年3月期	40,805	5.8	1,249	—	1,331	—	1,398	—

（注）包括利益 28年3月期 1,106百万円（△33.1%） 27年3月期 1,653百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.14	—	5.5	3.7	3.5
27年3月期	9.54	—	8.0	3.3	3.1

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,955	19,472	48.7	132.84
27年3月期	40,882	18,659	45.6	127.29

（参考）自己資本 28年3月期 19,472百万円 27年3月期 18,659百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,207	△1,119	△507	1,036
27年3月期	1,761	△1,035	△1,042	456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	293	21.0	1.6
28年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	219	21.0	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	△8.6	220	△71.1	230	△71.9	230	△64.5	1.57
通期	36,500	△4.6	960	△27.9	1,030	△30.2	920	△12.0	6.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	146,876,174株	27年3月期	146,876,174株
28年3月期	290,364株	27年3月期	279,959株
28年3月期	146,590,932株	27年3月期	146,599,775株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,279	△8.4	672	△21.3	919	△14.1	652	△46.4
27年3月期	27,605	10.8	854	—	1,070	—	1,216	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.45	—
27年3月期	8.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,723	19,245	58.8	131.29
27年3月期	33,735	18,883	56.0	128.81

(参考) 自己資本 28年3月期 19,245百万円 27年3月期 18,883百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 決算概要	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調の継続や原燃料コスト安などもあり企業業績は堅調に推移し、上半期は緩やかな回復基調となりました。しかし、下半期は、中国や新興国等の経済の低迷や円高の進行もあり、弱含みで推移しました。

こうした経済環境のもと、我が国の鉄鋼業界におきましては国内需要及び輸出が低迷した結果、当年度の粗鋼生産量は前年度比5.2%減の1億418万トンとなりました。

また、特殊鋼業界におきましては、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前年度比8.7%減の1,882万トンと2012年度以来の2,000万トン割れとなりました。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高38,252百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益1,331百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益1,475百万円(前年同期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,046百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔特殊鋼部門〕

当年度は需要環境が全般的に低迷したことにより、工具鋼、特殊合金及び軸受鋼の各製品分野とも売上数量は前年同期から減少し、加えて販売価格も下落したことから当連結会計年度の売上高は27,866百万円(前年同期比6.7%減)となりました。損益面では、原燃料コスト安などの損益改善要素があったものの、売上数量の低迷や労務費などの固定費増加等から、営業利益は705百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

〔鑄鉄部門〕

当年度の売上数量は、産業機械向けや建設機械向けを中心に減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は8,251百万円(前年同期比6.9%減)となりました。損益面では、原燃料コスト安に加え、生型新造形設備更新による生産コストの改善もあり、営業利益は495百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

〔金型・工具部門〕

自動車向けを中心に金型関連需要は堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は2,134百万円(前年同期比3.0%増)となりました。損益面では、高付加価値製品の拡販による製品構成の改善や生産性向上もあり、営業利益は130百万円(前年同期比307.0%増)となりました。

②次期の見通し

上半期は厳しい状況が継続するものの、下半期は受注環境が改善すると考えております。

このような経済環境のもと、当社グループとしては、収益性の改善に重点を置き、高付加価値製品の拡大、コストダウンに取り組んでまいります。

平成29年3月期の通期業績予想は売上高36,500百万円、営業利益960百万円、経常利益1,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益920百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、預け金が628百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が400百万円、たな卸資産が828百万円、繰延税金資産が97百万円減少したことなどにより流動資産が752百万円減少しました。また、保有株式の株価下落により投資有価証券が110百万円が減少したことなどにより固定資産が173百万円減少しました。その結果、資産の合計は39,955百万円（前連結会計年度末比926百万円減）となりました。

負債の部では、未払金が433百万円、未払法人税等が79百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,403百万円、短期借入金が282百万円、未払費用が280百万円減少したことなどにより流動負債が1,586百万円減少しました。また、法定実効税率の低下に伴い再評価に係る繰延税金負債が100百万円減少したことなどにより固定負債が152百万円減少し、負債の合計は20,483百万円（前連結会計年度末比1,739百万円減）となりました。

純資産の部では、配当金の支払い293百万円や、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が75百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が1,046百万円計上されたことや、土地再評価差額金が126百万円増加したことなどにより、純資産の合計は19,472百万円（前連結会計年度末比812百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し、1,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,340百万円、減価償却費1,630百万円、たな卸資産の減少832百万円等により増加した一方、仕入債務の減少1,467百万円、未払消費税等の減少262百万円等により減少した結果、2,207百万円の収入（前年同期は1,761百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出1,188百万円等により、1,119百万円の支出（前年同期は1,035百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による支出282百万円、長期借入金の返済による支出376百万円、配当金の支払額293百万円等の一方、長期借入れによる収入500百万円があったため、507百万円の支出（前年同期は1,042百万円の支出）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	45.6	47.2	40.5	45.6	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	34.4	35.3	40.2	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	1.5	2.8	3.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	71.1	51.7	37.1	56.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。業績の状況と財務状況を考慮した結果、当期は1株当たり1円50銭を予定しております。

次期の中間配当及び期末配当につきましては現時点で未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における「セグメント別関係図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、工具鋼、特殊合金の非量産型高級特殊鋼製品、鋳鉄製品及び金型・工具製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野(自動車、エレクトロニクス、産業機械、エネルギー、住宅他)へ優れた製品を提供して顧客及び社会に貢献してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の需要環境は、海外では、これまで成長セクターであった中国他新興国の成長鈍化や原油市況の低迷、国内では、少子高齢化に伴う需要減や為替の変動などにより、不透明な状況が続くものと考えております

こうした環境の中、当社グループでは2016~2020年度グループ中期経営計画「CHANGE (Challenge And Generate) 20」を策定いたしました。当社グループは、強靱な事業体質と安定した収益体質の構築に向け、企業体質を変革させてまいります。既存事業の更なる強化と将来の成長戦略展開の為、「挑戦」と「創造」に邁進いたします。

また、当社グループの行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭に置き、安全活動、環境保全、防災対策、リスクマネジメント体制を強化するとともに、組織の活性化による明るい風土作りを図り、人材確保と育成に注力し企業基盤を強化してまいります。

なお、セグメント別の重点施策は以下のとおりであります。

1. 特殊鋼部門

(1) 高付加価値製品の拡大

- ・工具鋼は高級金型用鋼、素形材を重点分野として拡大を図ってまいります。
- ・特殊合金は小ロット対応力を活かした溶材、特殊品分野での需要の取り込みに加え、高機能自動車部材への拡販を推進いたします。
- ・工具鋼、特殊合金の拡販支援の為、要員増強により技術サポート機能を強化してまいります。

(2) コスト競争力強化

- ・共通的な製造コスト低減と重点製品の製造コスト低減に向け、設備投資を積極的に実施いたします。

(3) 技術開発の推進

- ・2016年度以降の事業の柱となる製品の創出を図ってまいります。また、生産技術も継続して強化してまいります。

(4) 品質の向上

- ・設備管理の徹底により操業トラブル起因の不良損失低減を図るとともに、計測装置の導入推進により品質の見える化を強化し品質の向上に注力いたします。

(5) 安定生産の維持

- ・設備管理機能強化(要員増強他)により故障リスクの低減に努めます。また、重要予備品の充実により、重大故障発生時の休止期間のミニマイズを図ってまいります。

(6) KOBELCOグループとしての役割強化

- ・小ロット特殊品の取り込みを進めてまいります。

2. 鋳鉄部門

- ・事業基盤を整備し、安定的に売上高100億円を超える事業規模を目指すとともに品質及びコスト競争力の強化により収益性を強化してまいります。

3. 金型・工具部門

- ・高付加価値製品の拡販に加え、設計から一貫したツーリングメーカーへの展開を図るとともに、設備投資によりコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195	146
預け金	261	889
受取手形及び売掛金	7,761	7,361
製品	3,134	3,099
仕掛品	4,370	3,689
原材料及び貯蔵品	3,229	3,117
繰延税金資産	522	424
その他	112	103
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	19,576	18,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,205	13,430
減価償却累計額	△9,599	△9,829
建物及び構築物 (純額)	3,606	3,600
機械装置及び運搬具	47,066	47,413
減価償却累計額	△40,431	△40,777
機械装置及び運搬具 (純額)	6,635	6,635
土地	8,507	8,497
建設仮勘定	232	144
その他	2,441	2,692
減価償却累計額	△2,117	△2,273
その他 (純額)	323	419
有形固定資産合計	19,305	19,297
無形固定資産		
投資その他の資産	106	97
投資有価証券	1,025	914
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	489	482
繰延税金資産	106	119
その他	301	250
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	1,894	1,737
固定資産合計	21,306	21,132
資産合計	40,882	39,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,527	6,124
短期借入金	4,268	3,986
1年内返済予定の長期借入金	326	483
未払金	314	748
未払費用	2,146	1,865
未払法人税等	93	173
賞与引当金	455	480
その他	901	586
流動負債合計	16,034	14,448
固定負債		
長期借入金	458	425
再評価に係る繰延税金負債	1,884	1,783
繰延税金負債	1	3
役員退職慰労引当金	109	96
退職給付に係る負債	3,268	3,261
その他	467	464
固定負債合計	6,188	6,035
負債合計	22,222	20,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	915	1,642
自己株式	△35	△37
株主資本合計	17,689	18,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	113
土地再評価差額金	1,220	1,346
退職給付に係る調整累計額	△438	△402
その他の包括利益累計額合計	970	1,056
純資産合計	18,659	19,472
負債純資産合計	40,882	39,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,805	38,252
売上原価	35,745	33,116
売上総利益	5,060	5,135
販売費及び一般管理費		
販売費	2,397	2,271
一般管理費	1,413	1,533
販売費及び一般管理費合計	3,811	3,804
営業利益	1,249	1,331
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	57
受取賃貸料	56	70
保険配当金	43	40
助成金収入	15	11
その他	72	97
営業外収益合計	232	278
営業外費用		
支払利息	47	39
売上債権売却損	26	21
たな卸資産処分損	19	15
出向者人件費負担金	28	32
その他	28	25
営業外費用合計	149	133
経常利益	1,331	1,475
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	566	—
投資有価証券売却益	42	—
ゴルフ会員権売却益	8	—
特別利益合計	619	0
特別損失		
固定資産処分損	45	124
固定資産圧縮損	524	—
投資有価証券評価損	4	—
ゴルフ会員権売却損	—	10
特別損失合計	575	135
税金等調整前当期純利益	1,375	1,340
法人税、住民税及び事業税	112	169
法人税等調整額	△134	125
法人税等合計	△22	294
当期純利益	1,398	1,046
親会社株主に帰属する当期純利益	1,398	1,046

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,398	1,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△75
土地再評価差額金	192	100
退職給付に係る調整額	52	36
その他の包括利益合計	255	60
包括利益	1,653	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653	1,106
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,728	△1,638	△35	15,724
会計方針の変更による累積的影響額			566		566
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,669	1,728	△1,071	△35	16,291
当期変動額					
剰余金の配当					—
欠損填補		△588	588		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398		1,398
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△588	1,986	△0	1,397
当期末残高	15,669	1,139	915	△35	17,689

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177	1,028	△491	714	16,439
会計方針の変更による累積的影響額					566
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	1,028	△491	714	17,006
当期変動額					
剰余金の配当					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,398
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	192	52	255	255
当期変動額合計	10	192	52	255	1,653
当期末残高	188	1,220	△438	970	18,659

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	915	△35	17,689
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,046		1,046
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	726	△1	725
当期末残高	15,669	1,139	1,642	△37	18,415

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	188	1,220	△438	970	18,659
当期変動額					
剰余金の配当					△293
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,046
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩		25		25	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	100	36	60	60
当期変動額合計	△75	126	36	86	812
当期末残高	113	1,346	△402	1,056	19,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,375	1,340
減価償却費	1,586	1,630
有形固定資産処分損益 (△は益)	43	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	23
固定資産圧縮損	524	—
補助金収入	△566	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	24
受取利息及び受取配当金	△44	△58
支払利息	47	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△326	400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△991	832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	△1,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	616	△262
その他	△404	△314
小計	1,849	2,313
法人税等の支払額	△87	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,462	△1,188
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△71	△2
投資有価証券の売却による収入	81	—
利息及び配当金の受取額	44	58
補助金の受取額	566	—
その他	△194	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,220	△282
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△259	△376
リース債務の返済による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△0	△1
利息の支払額	△47	△39
配当金の支払額	—	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316	579
現金及び現金同等物の期首残高	772	456
現金及び現金同等物の期末残高	456	1,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,240百万円	△1,189百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は524百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置	524百万円	524百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	928百万円	841百万円
給与手当及び福利費	1,522	1,564
退職給付費用	70	74
役員退職慰労引当金繰入額	33	24
減価償却費	23	24
賞与引当金繰入額	79	85
不動産賃借料	163	170
動産賃借料	87	86
租税公課	85	116

※2 補助金収入566百万円は、「国内立地推進事業費補助金」の受給によるものであります。

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	10百万円
構築物	19	15
機械装置	20	98
その他	0	0
計	45	124

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△332百万円	△61百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鋳鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鋳鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鋳物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,867	8,865	2,072	40,805	—	40,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	22	6	198	△198	—
計	30,037	8,887	2,078	41,003	△198	40,805
セグメント利益	828	388	32	1,249	—	1,249
セグメント資産	31,974	6,766	2,141	40,882	—	40,882
その他の項目						
減価償却費	1,128	408	49	1,586	—	1,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	862	209	65	1,136	—	1,136

(注) 1 セグメント売上高の調整額△198百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,866	8,251	2,134	38,252	—	38,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	39	2	205	△205	—
計	28,029	8,290	2,137	38,457	△205	38,252
セグメント利益	705	495	130	1,331	—	1,331
セグメント資産	31,307	6,459	2,189	39,955	—	39,955
その他の項目						
減価償却費	1,143	432	54	1,630	—	1,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,336	329	51	1,717	—	1,717

(注) 1 セグメント売上高の調整額△205百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,367	5,353	84	40,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱神戸製鋼所	9,755	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,051	5,077	123	38,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱神戸製鋼所	8,530	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	127.29円	132.84円
1株当たり当期純利益金額	9.54円	7.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,398	1,046
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,398	1,046
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,599	146,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 決算概要

平成28年4月28日

平成28年3月期 決算概要

日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期 27年3月期	当期 28年3月期	(対前期)		予想 29年3月期	(対前期)	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	40,805	38,252	△ 2,552	△ 6.3%	36,500	△ 1,752	△ 4.6%
営業利益	1,249	1,331	82	6.6%	960	△ 371	△ 27.9%
経常利益	1,331	1,475	143	10.8%	1,030	△ 445	△ 30.2%
特別損益	43	△ 134	△ 178	—	△ 130	4	—
税金等調整前当期純利益	1,375	1,340	△ 34	△ 2.5%	900	△ 440	△ 32.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,398	1,046	△ 352	△ 25.2%	920	△ 126	△ 12.0%
売上高経常利益率	3.3%	3.9%	—	—	2.8%	—	—
1株当たり当期純利益	9円54銭	7円14銭	—	—	6円28銭	—	—
設備投資額	1,136	1,717	580	51.1%	2,100	382	22.3%
減価償却費	1,586	1,630	43	2.8%	1,610	△ 20	△ 1.3%
連 単 倍 率	売上高 1.48	1.51	—	—	/	/	/
	営業利益 —	1.98	—	—	/	/	/
	経常利益 —	1.60	—	—	/	/	/
	親会社株主に帰属する 当期純利益 —	1.60	—	—	/	/	/

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	前期(27年3月期)		当期(28年3月期)		増減額		次期(29年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	29,867	828	27,866	705	△ 2,001	△ 123	26,700	450
鑄鉄	8,865	388	8,251	495	△ 614	107	7,700	410
金型・工具	2,072	32	2,134	130	62	98	2,100	100
合 計	40,805	1,249	38,252	1,331	△ 2,552	82	36,500	960

3. 28年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格下落	14	1. 売上数量減少	8
2. コストダウン	1	2. 販売価格下落	4
		3. 労務費他	2
計 (A)	15	計 (B)	14
		差引 (A)-(B)	1

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想	
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
					年間	第2四半期 累計
売上高	37,998	38,555	40,805	38,252	36,500	17,800
営業利益	△ 436	△ 822	1,249	1,331	960	220
経常利益	△ 394	△ 852	1,331	1,475	1,030	230
特別損益	△ 39	△ 433	43	△ 134	△ 130	△ 30
税金等調整前当期純利益	△ 433	△ 1,285	1,375	1,340	900	200
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 727	△ 1,190	1,398	1,046	920	230
設備投資額	1,853	3,666	1,136	1,717	2,100	
減価償却費	1,547	1,571	1,586	1,630	1,610	

個別

1. 当期の業績 (単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)	
	27年3月期	28年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	84.6	80.2	△4.4	△5.3%
売上高	27,605	25,279	△ 2,326	△8.4%
営業利益	854	672	△ 181	△21.3%
経常利益	1,070	919	△ 150	△14.1%
特別損益	9	△ 106	△ 115	—
税引前当期純利益	1,079	813	△ 266	△24.7%
当期純利益	1,216	652	△ 564	△46.4%

売上高経常利益率	3.9%	3.6%	—	—
1株当たり当期純利益	8円30銭	4円45銭	—	—
1株当たり配当金	2.0	1.5	—	—
(内、期末配当金)	2.0	1.5	—	—
配当性向	24.1%	33.7%	—	—

設備投資額	756	1,249	492	65.1%
減価償却費	1,054	1,060	6	0.6%

2. 部門別売上数量、売上高 (単位:千トン、百万円)

	実績					
	前期(27年3月期)		当期(28年3月期)		増 減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	33.5	9,998	32.4	9,736	△ 1.2	△ 262
特殊合金	14.5	10,252	12.8	8,810	△ 1.7	△ 1,442
軸受鋼	36.4	7,354	35.0	6,732	△ 1.5	△ 621
合計	84.6	27,605	80.2	25,279	△ 4.5	△ 2,326

3. 28年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比) (単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 原燃料価格下落	12	1. 売上数量減少	6
2. コストダウン	1	2. 販売価格下落	4
		3. 労務費	2
		4. その他	3
計 (A)	13	計 (B)	15
		差引 (A)-(B)	△ 2

4. 業績の推移 (単位:千トン、百万円)

	実績			
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
(売上数量)	85.2	82.3	84.6	80.2
売上高	25,192	24,904	27,605	25,279
営業利益	△ 776	△ 1,349	854	672
経常利益	△ 594	△ 1,209	1,070	919
特別損益	△ 26	△ 420	9	△ 106
税引前当期純利益	△ 620	△ 1,630	1,079	813
当期純利益	△ 699	△ 1,441	1,216	652

設備投資額	1,068	1,375	756	1,249
減価償却費	1,145	1,103	1,054	1,060